

【緊急調査】

2026年度診療報酬改定後の病院経営状況

～ 入 力 要 領 ～

■調査開始日：2026 年10月5日

■提出期限：2026 年10月31日

公益社団法人 全日本病院協会
一般社団法人 日本医療法人協会

【緊急調査】
2026年度診療報酬改定後の病院経営状況
〔目 次〕

■調査の概要	- 1 -
1. 調査の目的	- 1 -
2. 調査の対象	- 1 -
3. 調査の対象期間	- 1 -
4. 調査票の構成	- 1 -
5. 調査の回答方法・諸注意	- 1 -
6. 調査票の回答期限	- 1 -
7. 調査結果の報告・公表等	- 1 -
■調査の入力要領	- 2 -
1. 基本情報	- 2 -
(1-1) 病院名・所在地・記入担当者等	- 2 -
(1-2) 開設者	- 2 -
(1-3) 病床区分ごとの許可病床数	- 2 -
2. 施設基準、病院機能等	- 3 -
(2-1) 病院機能等	- 3 -
3. 損益等	- 4 -
(3-1) 医業損益（月）	- 4 -
4. 2026年度診療報酬改定の影響	- 7 -
(4-1) 経営への影響	- 7 -
(4-2) 人件費・物価高騰を踏まえても、今回改定は経営改善につながったか	- 7 -

■調査の概要

1. 調査の目的

2026年度診療報酬改定前後の病院経営状況を把握・分析し、今後の診療報酬制度や医療機関への支援策等に関する提言・要望活動の基礎資料とする。

2. 調査の対象

公益社団法人 全日本病院協会、一般社団法人 日本医療法人協会に加盟するすべての病院を対象とします。

3. 調査の対象期間

2025年および2026年6月分～8月分の状況をお伺いいたします。

4. 調査票の構成

1. 基本情報

・病院名 ・所在地 ・記入担当者等 ・開設者 ・病床区分ごとの許可病床数

2. 施設基準、病院機能等

・入院基本料 ・特定入院料 ・病院機能等

3. 損益等

・医業損益（月）

4. 2026年度診療報酬改定の影響

・経営への影響 ・経営改善につながったかどうか

5. 調査の回答方法・諸注意

○調査票（Excel ファイル）を保存してご回答ください。

○調査票は、回答欄に直接ご入力いただける仕組みとなっています。

○チェック欄が四角いボタン（以下、「☐ボタン」）の場合は複数選択が可能です。

○貴院の医科の内容についてご回答ください。

○調査票の記入内容で不明点がある場合には、当会から直接お問い合わせすることがありますので、本調査票の回答の控えを必ず保管してください。

6. 調査票の回答期限

調査票の回答期限は、**2026年10月31日（土）**です。

7. 調査結果の報告・公表等

調査結果は、調査にご協力いただいた病院向けに報告書を作成しご報告いたします。また、調査結果の概要報告書を作成し、公表いたします。ご回答いただいた病院名や数値・内容は、集計目的のみに利用し、個別に明らかになることは一切ございません。

■調査の入力要領

1. 基本情報

(1-1) 病院名・所在地・記入担当者等

病院名				保険医療機関コード※	プルダウン
所在地	〒			都道府県	
記入者 連絡先	所属		役職		氏名
	電話番号			FAX 番号	
	Eメール	照会にご対応頂ける方を記入			

2026年6月1日時点の貴院の基本情報についてご記入ください。

なお、都道府県はプルダウンメニューから選択してください。

【記入者連絡先】は、事務局からの照会にお答えいただける方をご記入ください。

【保険医療機関コード】は、都道府県番号（2桁）＋ハイフン（－）＋医療機関コード（7桁）の計10字を半角英数字でご記入ください。

(1-2) 開設者

開設者	プルダウン
-----	-------

開設者はプルダウンメニューから選択してください。

(1-3) 病床区分ごとの許可病床数

	合計 (入力不要)	一般	療養	精神	結核	感染	介護 医療院
許可病床数							

【一般】、【療養】、【精神】、【結核】、【感染】の許可病床数をそれぞれ数字でご記入ください。

なお、介護医療院を併設している場合には療養床数もご記入ください。

当該病床数が“0”の場合、記入済の“0”をそのまま残しておいてください。

合計欄の記入は不要です。

2. 施設基準、病院機能等

◆（２－１）病院機能等 ＊届出している病院機能等を選択してください。 ＊該当するすべてにチェック

- | | | | |
|--|-------------------------------------|---|-----------------------------------|
| ☐ 特定機能病院 | ☐ 地域医療支援病院 | ☐ 臨床研修病院 | |
| ☐ DPC対象病院 | ☐ DPC準備病院 | ☐ 救命救急センター | ☐ 災害拠点病院※1 |
| ☐ がん診療連携拠点病院（国、都道府県指定）※2 | | | |
| ☐ 精神科救急医療体制整備事業に規定する指定病院 ※3 | | ☐ 医療観察法指定医療機関 ※4 | |
| ☐ 在宅療養支援病院 | ☐ 在宅療養後方支援病院 | ☐ 紹介受診重点医療機関 | |

※1 精神科災害拠点病院も含む

※2 都道府県がん診療連携拠点病院（特例型含む）、地域がん診療連携拠点病院（特例型含む）、特定領域がん診療連携拠点病院、都道府県指定がん診療連携協力病院

※3 精神科救急医療体制整備事業の実施に規定する、身体合併症救急医療確保事業において指定を受けている病院、精神科救急医療確保事業において指定を受けている常時対応型病院、および、病院群輪番型病院

※4 指定入院医療機関および指定通院医療機関

2026年6月時点の病院機能について、該当するものすべてにチェックしてください。

なお、災害拠点病院には、都道府県指定のもの（災害拠点連携病院、災害医療拠点病院等）及び精神科災害拠点病院を含みます。

また、「がん診療連携拠点病院」には、地域がん診療連携拠点病院、特定領域がん診療連携協力病院、都道府県指定（がん診療連携協力病院、がん診療拠点病院等）を含みます。

3. 損益等

(3-1) 医業損益（月）

	2025年6月	2025年7月	2025年8月
① 医業収益（A+B+C+D）（入力不要）	0 千円	0 千円	0 千円
A) 入院診療収入	千円	千円	千円
B) 室料差額収益	千円	千円	千円
C) 外来診療収入	千円	千円	千円
D) その他医業収入	千円	千円	千円
② 医業費用（E～Lの合計）（入力不要）	0 千円	0 千円	0 千円
E) 材料費	千円	千円	千円
(再掲) 医薬品費	千円	千円	千円
(再掲) 診療材料費	千円	千円	千円
(再掲) 給食用材料費	千円	千円	千円
F) 給与費	千円	千円	千円
(再掲) 賞与	千円	千円	千円
G) 委託費	千円	千円	千円
(再掲) 給食委託費	千円	千円	千円
(再掲) 人材委託費	千円	千円	千円
(再掲) 保守委託費	千円	千円	千円
H) 設備関係費	千円	千円	千円
(再掲) 減価償却費	千円	千円	千円
I) 研究研修費	千円	千円	千円
J) 経費	千円	千円	千円
(再掲) 水道光熱費	0 千円	0 千円	0 千円
電気料金	千円	千円	千円
ガス料金	千円	千円	千円
その他の水道光熱費	千円	千円	千円
K) 控除対象外消費税等負担額	千円	千円	千円
L) 本部費配賦額	千円	千円	千円
③ 医業利益（①-②）（入力不要）	0 千円	0 千円	0 千円
④ 医業外収益	千円	千円	千円
⑤ 医業外費用	千円	千円	千円
⑥ 経常利益（(③+④)-(⑤)）（入力不要）	0 千円	0 千円	0 千円
(再掲) 売上げ・物価上昇支援事業補助金	千円	千円	千円
(再掲) 運営費補助金	千円	千円	千円
(再掲) 施設設備補助金	千円	千円	千円
(再掲) その他補助金	千円	千円	千円
病床利用率	%	%	%

2025 年 および2026年6 月～8 月の単月分の医業損益について、病院会計準則（本要領 P.5）に基づき、千円単位でご記入ください。該当する金額が無い場合は「 0 」をご記入ください。

千円未満の端数の取り扱い、合計額が貴院のデータと合致するように調整してください。

【 ① 医業収益 】 【 ② 医業費用 】 【 ③ 医業利益 】 【 ⑥ 経常利益 】 については、記入の必要はありません。

病院会計準則と社会福祉法人会計基準の対応例は、本要領 P.6をご参照ください。

給与費に含む賞与等について、1 年間に支払われる額（予算又は実績）の **12分の1** を計上してください。

人材委託費について、派遣労働者を受け入れた場合の業務の対価としての費用及び職員の採用に当たって支払った紹介手数料を再掲としてご記入ください。

減価償却費、控除対象外消費税等負担額など年度末の決算処理等の都合で単月での算出が難しい場合には 1 年間に支払われる額（予算又は実績）の **12分の1** を計上してください。

水道光熱費について、内訳を電気料金、ガス料金、その他の水道光熱費に分けて入力ください。内訳が合算されていて不明な場合は、その他水道光熱費へ計上してください。

※病院会計準則

医業収益	入院診療収入	入院患者の診療、療養に係る収益（医療保険、公費負担医療、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険、自費診療等）
	室料差額収入	特定療養費の対象となる特別の療養環境の提供に係る収益
	外来診療収入	外来患者の診療、療養に係る収益（医療保険、公費負担医療、公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険、自費診療等）
	その他の医業収入	診断書等の文書料など前述に属さない収益
医業費用	材料費	医薬品費、診療材料費、医療消耗器具備品費、給食用材料費 ※（再掲）医薬品費、診療材料費、給食用材料費：各勘定科目を再掲としてご記入ください。
	給与費	給料、賞与、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費
	委託費	検査委託費、給食委託費、寝具委託費、医事委託費、清掃委託費、保守委託費、その他の委託費 ※（再掲）給食委託費、保守委託費：各勘定科目を再掲としてご記入ください。 ※（再掲）人材委託費：派遣労働者を受け入れた場合の業務の対価としての費用及び職員の採用に当たって支払した紹介手数料を再掲としてご記入ください。
	設備関係費	減価償却費、器機賃借料、地代家賃、修繕費、固定資産税等、器械保守料、器機設備保険料、車両関係費 ※（再掲）減価償却費：減価償却費を再掲としてご記入ください。
	研究研修費	研究費、研修費
	経費	福利厚生費、旅費交通費、職員被服費、通信費、広告宣伝費、消耗品費、消耗器具備品費、会議費、水道光熱費、保険料、交際費、諸会費、租税公課、医業貸倒損失、貸倒引当金繰入額、雑費 ※（再掲）水道光熱費：電気料金、ガス料金、その他の水道光熱費を再掲としてご記入ください。
	控除対象外消費税等負担額	病院の負担に属する控除対象外の消費税及び地方消費税。 ただし、建築費などの資産に係る控除対象外消費税に該当するものは除く。
	本部費配賦額	本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦された本部の費用
医業外収益		受取利息及び配当金、有価証券売却益、運営費補助金収益、施設設備補助金収益、患者外給食収益、その他の医療外収益 以下の補助金について、当該会計期間に収益として計上した金額を再掲としてご記入ください。 ※（再掲）賃上げ・物価上昇支援事業補助金：賃上げ対応や物価上昇への対応を目的として交付された補助金 ※（再掲）運営費補助金：運営に係る補助金、負担金 ※（再掲）施設設備補助金：施設設備に係る補助金、負担金 ※（再掲）その他補助金：上記以外の補助金等
医業外費用		支払利息、有価証券売却損、患者外給食用材料費、診療費減免額、医業外貸倒損失、貸倒引当金医業外繰入額、その他の医業外費用

※病院会計準則と社会福祉法人会計基準の対応例

病院会計準則における科目		社会福祉法人会計基準における科目
医業収益	入院診療収入	入院診療収益
	室料差額収入	差額室料収益
	外来診療収入	外来診療収益
	その他の医業収入	保健予防収益、その他の医療事業収益、保険等査定減、経常経費寄附金収益、その他の収益、特別収益
医業費用	材料費	材料費（事業費）、医薬品費（事業費）、診療・療養等材料費（事業費）
		医薬品費（事業費）
		診療・療養等材料費（事業費）
	給与費	人件費
	委託費	業務委託費（事業費）、業務委託費（事務費）
	設備関係費	保守料（事務費）、減価償却費
		減価償却費
	研究研修費	研修研究費（事務費）
	経費	その他事業費（事業費）、その他の事務費（事務費）、その他の費用、その他の特別費用（特別費用）
	控除対象外消費税等負担額	法人税・消費税負担額（特別費用）
	本部費配賦額	本支部費（特別費用）
医業利益		サービス活動増減差額
医業外収益		サービス活動外収益
医業外費用		サービス活動外費用
経常利益		経常増減差額

4. 2026年度診療報酬改定の影響

◆（４－１）経営への影響 ※プルダウンから選んでください。

影響	
----	--

プルダウンで「大幅に改善」「やや改善」「変わらない」「やや悪化」「大幅に悪化」から選択する。

◆（４－２）人件費・物価高騰を踏まえても、今回改定は経営改善につながったか。※プルダウンから選んでください。

--	--

プルダウンで「十分つながった」「一定程度つながった」「不十分」「全くつながっていない」から選択する。

○2026年度診療報酬改定の影響については、回答者ご本人の所感でご回答ください。

以上で質問はすべて終わりです。

本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。